

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

茨城県

2 構造改革特別区域の名称

いばらき幼児教育特区

3 構造改革特別区域の範囲

土浦市，古河市，石岡市，下館市，結城市，龍ヶ崎市，下妻市，水海道市，北茨城市，笠間市，取手市，岩井市，牛久市，つくば市及び潮来市並びに茨城県東茨城郡茨城町，桂村，西茨城郡友部町，岩間町及び岩瀬町，行方郡北浦町，稲敷郡美浦村，阿見町及び新利根町，新治郡霞ヶ浦町及び八郷町，真壁郡真壁町，結城郡八千代町，猿島郡総和町，五霞町，三和町及び境町並びに北相馬郡藤代町及び利根町の全域並びに日立市及び常陸大宮市の区域の一部（旧日立市及び旧那珂郡大宮町）（別紙 1 及び別紙 2）

4 構造改革特別区域の特性

特区範囲及び事業実施幼稚園

茨城県には，県内全 7 8 市町村に 4 1 1 の幼稚園（国公立 2 1 0 園，私立 2 0 1 園）が設置されている。

これらの幼稚園のうち，「三歳未満児に係る幼稚園入園事業」への実施を希望し，かつ園児受入準備の整っている 6 6 園（私立 6 6 園）が所在する 3 6 市町村を特区範囲とする。

この特区範囲は，公私立幼稚園設置者の意向を踏まえて計画区域を順次拡大し，将来的には全県下幼稚園が取り組める環境を整えていく。

少子化の進行

特区範囲として申請を行う 3 6 市町村の 3 ～ 5 歳児の人口は，昭和 55 年を 100（73,749 人）とすると，平成 15 年は 64.8（47,803 人）と 35.2%（25,946 人）減少している。【資料 1】

また，3 6 市町村の全世帯に占める「6 歳未満児のいる世帯」の割合は，13.0%（県：13.1%，全国 11.4%）であり，また「6 歳未満の親族のいる世帯における世帯当たりの 6 歳未満児の数」は，1.319 人（県：1.324 人，全国：1.325 人）となっている。【資料 2】

このため，幼児が兄弟姉妹や身近な遊び相手など他の幼児と共に活動する機会が減少し，幼児の社会性を涵養することが困難な状況にあるといえる。

女性就業率の増加

保護者の就労形態が多様化するなか，保護者の子育て支援や男女共同参画社会を推進する上で，子どもを幼稚園に通わせながら働くことができる制度整備の充実が必要となっている。

こうしたなか，県内の 3 6 市町村における女性就業率は，全国平均の 46.2%を上回る 48.0%（県：48.4%）と高く，子どもを幼稚園に通わせながら働くことができる制度整備の充実がより必要な状況であることがうかがえる。【資料 3】

育児相談件数の増加

平成 15 年度に県内の児童相談所に寄せられた養護相談のうち、36 市町村に係る養護相談件数は、659 件（県：1,150 件）と平成 10 年度の 355 件（県：678 件）に比べ 85.6%（県：69.6%）増加している。

特に、同相談のうち虐待に関する相談件数は、全県で平成 10 年度の 4.2 倍と急激に増加しており、保護者が子育てに対して不安を感じている状況がうかがえる。【資料 4】

また、幼稚園長からは、子育てに不安を感じている保護者から育児に関する相談が増えているとの報告が多くある。

さらに、平成 14 年 3 月及び平成 15 年 1 月に県内で発生した高校生による重大事件は、県民に大きな衝撃を与え、このような事件の再発防止のためにも幼児期からの心の教育が重要であり、就学前教育に対する関心が高まっている。

保護者の早期入園ニーズ及び満 3 歳児教育の充実・普及

幼児数が年々減少するなかで、36 市町村の事業実施を希望する幼稚園における満 3 歳児の入園は、平成 12 年度に受入れを開始して以来、増加しており、平成 15 年度には 286 人（県：617 人）となっている。【資料 5】

また、保護者から満 3 歳児前の入園希望が多く、現行制度のもとでは、満 3 歳になった時点で直ちに幼稚園に入園している状況がある。

以上の状況から、3 歳未満児の年度当初からの入園を希望する保護者の強い要望や早期入園を求める保護者ニーズが高いといえる。

さらに、満 3 歳児は誕生日以降の随時入園となることから、年間を通じたカリキュラム実践や計画的な教育内容が適切に行えない、また、満 3 歳児の入園者数の把握が困難なことから、計画的なクラス編成ができないため 3 歳児との混合編成となっているなど満 3 歳児教育の充実を図る必要性を感じている幼稚園長が多い。

幼稚園の余裕教室

特区範囲内にある事業実施を希望する幼稚園における平成 16 年 5 月 1 日現在の定員充足率は 61.2%（県：80.8%）で、62 部屋の余裕教室を抱えている。【資料 5】

5 構造改革特別区域計画の意義

少子化の進行による幼児の遊び相手の減少、核家族化に伴う家庭や地域の教育力低下に対応するため、3 歳未満児の入園を促進することにより、幼児の社会性が涵養できる。

年度当初から年間を通じたカリキュラムを作成し、計画的に保育を行うことにより、3 歳未満児の教育内容の充実が期待できる。また、3 歳未満児保育を定着させ、幼稚園教育の充実・普及を図ることができる。

3 歳未満児保育が実現することにより、保護者が早くから幼稚園とのかかわりを持つことができ、保護者の子育てへの不安や迷いの解消や心のゆとりを持つ一助ともなり、保護者が一層安心して育児をすることができるようになる。また、幼稚園のもつ地域の子育て支援センターとしての役割・機能の一層の発揮を期待できる。

満 3 歳児前の早期から子どもの発達に応じた適切な教育を受けさせたい、そのために幼稚園に通わせたいという保護者の要望に応えることにより、保護者が希望する子育て支援施策が充実し、保護者の子育てに関する施策選択の幅を広げることができ、ひいては保護者の社会参加を促進することにもなる。

有効活用されていない幼稚園の余裕教室が有効活用されるとともに、園児数の増加につな

る。

以上のことから、この事業の成果は、将来的に全国的な構造改革へと波及しうるものとして期待される。

6 構造改革特別区域計画の目標

特区を導入することで、満3歳児教育を定着させ、幼稚園教育の充実・普及を図る。

早期から集団生活を経験することで幼児の社会性を涵養し、心身の健全な発達の醸成を目指す。

保護者が早くから幼稚園とのかかわりを持つことができ、保護者の子育てへの不安や迷いの解消や心のゆとりを持つ一助となり、保護者が一層安心して育児をすることができるようになる。また、幼稚園のもつ地域の子育て支援センターとしての役割・機能の一層の発揮を期待できる。

満3歳児前の早期から子どもの発達に応じた適切な教育を受けさせたい、そのために幼稚園に通わせたいという保護者の要望に応えること及び既存の預かり保育との組み合わせにより、保護者が余裕時間を持つことができ、保護者の社会参加を促進する。

公私立幼稚園設置者の意向を踏まえて計画区域を拡大し、将来的には全県下の幼稚園が取り組める環境を整える。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

幼児の社会性の涵養の促進

幼児が満3歳に達する年度の当初から一斉に幼稚園に入園することができることで、幼児が幼稚園で他の幼児とともに活動する機会の充実が図られ、集団生活を通して幼児の社会性の涵養が促進される。

幼児教育の充実・普及

年度当初から年間を通じたカリキュラムを作成し、計画的に保育を行うことで、3歳未満児に対する教育内容の充実や一貫性が図られ、幼稚園教育がさらに充実・普及される。

保護者への安心子育て支援

幼稚園の持つ地域の子育て支援センター機能を活用することで、保護者の子育てへの不安や迷いの解消や心のゆとりを持つこととなり、保護者が一層安心して育児をすることができるようになり、少子化対策の一助となる。

園児数の増加

事業実施を希望する36市町村に所在する66幼稚園における平成15年度の満3歳児入園は286人(県:617人)であり、年度当初からの入園が可能となれば、早期入園を希望する保護者のニーズの高さから、満3歳児と3歳未満児の入園者数の合計は、約450人(県:約800人)となることが見込まれる。【資料5】

幼稚園施設の有効活用

事業実施を希望する36市町村に所在する66幼稚園では62部屋の余裕教室を抱えており、3歳未満児の入園により園児数が増加することによって施設の有効活用が図られる。

8 特定事業の名称

三歳未満児に係る幼稚園入園事業(特定事業番号806)

- 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

私立幼稚園預かり保育推進事業費補助

預かり保育事業を行う幼稚園を設置する学校法人に対して経費の一部を助成し、子育てを支援する。

私立幼稚園教育施設整備事業費補助

私立幼稚園を対象に、園舎の改築、増築、子育て支援専用室の施設整備に要する経費の一部を助成する。

(別紙)

1 特定事業の名称

806 三歳未満児に係る幼稚園入園事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

構造改革特別区域内の幼稚園

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

平成16年4月1日

4 特定事業の内容

当面、別紙1に記載の幼稚園において、幼児が満3歳に達する年度の当初から入園を可能とし、公私立幼稚園の設置者の意向を踏まえて、随時対象となる幼稚園を拡大する。

5 当該規制の特例措置の内容

本県では、少子化、核家族化を背景に、幼児の異年齢児との交流機会の減少、育児に不安を抱く保護者の増加、保護者の就労形態の多様化等がみられる中、地域の子育てセンターとして、幼稚園が多様な役割を果たすことが期待されている。

当該特区計画区域としている36市町村では、3歳～5歳児の人口は、昭和55年を100(73,749人)とすると、平成15年は64.8(47,803人)と35.2%(25,946人)減少している。

また、36市町村で、6歳未満児のいる世帯の割合は、13.0%(県:13.1%,全国11.4%)であり、また「6歳未満の親族のいる世帯における世帯当たりの6歳未満児の数」は、1.319人(県:1.324人,全国:1.325人)となっており、兄弟姉妹が少なく近所に幼児の遊び相手が少ない状況となっている。

また、36市町村における女性の就業率は、全国平均の46.2%を上回る48.0%(県:48.4%)と高く、保護者の3歳未満児入園の要望も高い。

現行制度では、満3歳からの入園とされているものを、保護者の要望が高い3歳未満児の年度当初からの幼稚園受け入れ実施することにより、余裕教室の有効活用や地域経済の活性化が図られ、最終的には幼稚園における幼児の社会性の涵養が図られるとともに、子どもを幼稚園に通わせながら働かせたいという保護者の要望に応えることで、保護者の社会参加の促進に資する。

【資料1】

3～5歳児の人口推移

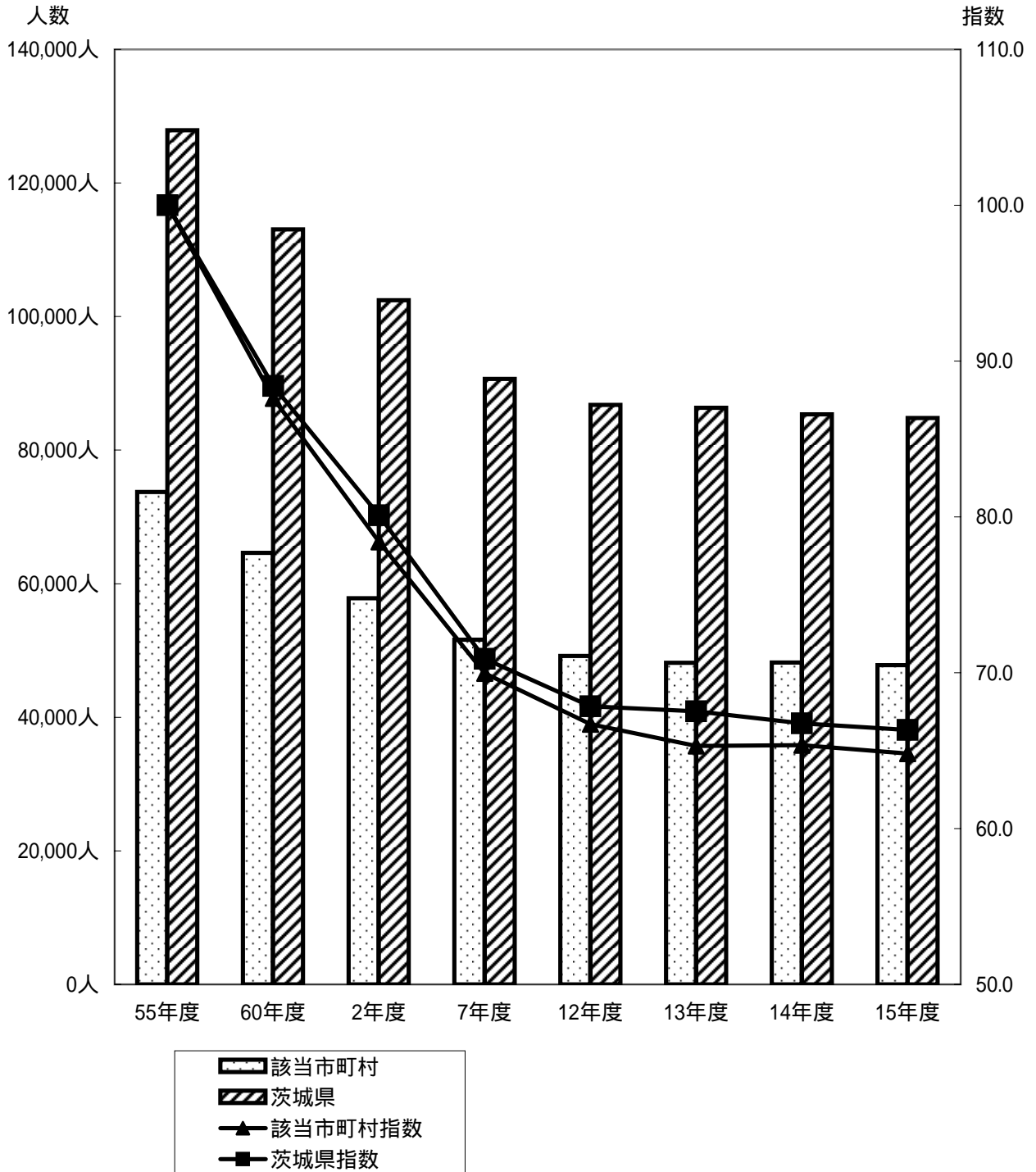
	市町村名	昭和55年度	昭和60年度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1	日立市の区域の一部(旧日立市) (指数)	10,262人 100.0	7,894人 76.9	6,938人 67.6	6,048人 58.9	5,685人 55.4	5,667人 55.2	5,681人 55.4	5,623人 54.8
2	土浦市 (指数)	5,589人 100.0	4,743人 84.9	4,333人 77.5	3,917人 70.1	3,966人 71.0	3,943人 70.5	3,955人 70.8	3,940人 70.5
3	古河市 (指数)	2,571人 100.0	2,109人 82.0	1,839人 71.5	1,775人 69.0	1,663人 64.7	1,628人 63.3	1,555人 60.5	1,512人 58.8
4	石岡市 (指数)	2,269人 100.0	1,954人 86.1	1,734人 76.4	1,637人 72.1	1,539人 67.8	1,487人 65.5	1,496人 65.9	1,528人 67.3
5	下館市 (指数)	3,292人 100.0	2,569人 78.0	2,405人 73.1	2,050人 62.3	1,912人 58.1	1,865人 56.7	1,890人 57.4	1,892人 57.5
6	結城市 (指数)	2,764人 100.0	2,348人 84.9	1,923人 69.6	1,606人 58.1	1,330人 48.1	1,353人 49.0	1,348人 48.8	1,412人 51.1
7	龍ヶ崎市 (指数)	2,089人 100.0	1,919人 91.9	2,115人 101.2	2,213人 105.9	2,387人 114.3	2,466人 118.0	2,362人 113.1	2,390人 114.4
8	下妻市 (指数)	1,585人 100.0	1,372人 86.6	1,246人 78.6	1,166人 73.6	1,150人 72.6	1,140人 71.9	1,175人 74.1	1,179人 74.4
9	水海道市 (指数)	1,937人 100.0	1,656人 85.5	1,344人 69.4	1,176人 60.7	1,189人 61.4	1,160人 59.9	1,112人 57.4	1,054人 54.4
10	北茨城市 (指数)	2,121人 100.0	2,118人 99.9	1,939人 91.4	1,610人 75.9	1,490人 70.2	1,449人 68.3	1,378人 65.0	1,348人 63.6
11	笠間市 (指数)	1,338人 100.0	1,191人 89.0	1,064人 79.5	820人 61.3	750人 56.1	749人 56.0	747人 55.8	769人 57.5
12	取手市 (指数)	4,623人 100.0	3,477人 75.2	2,573人 55.7	2,170人 46.9	2,130人 46.1	2,124人 45.9	2,066人 44.7	1,979人 42.8
13	岩井市 (指数)	2,104人 100.0	1,777人 84.5	1,511人 71.8	1,427人 67.8	1,197人 56.9	1,200人 57.0	1,148人 54.6	1,158人 55.0
14	生久市 (指数)	2,557人 100.0	2,248人 87.9	1,958人 76.6	1,785人 69.8	2,000人 78.2	1,970人 77.0	2,031人 79.4	2,019人 79.0
15	つくば市 (指数)	6,425人 100.0	6,534人 101.7	6,375人 99.2	5,946人 92.5	6,180人 96.2	5,662人 88.1	6,182人 96.2	6,218人 96.8
16	潮来市 (指数)	1,450人 100.0	1,281人 88.3	1,123人 77.4	1,062人 73.2	869人 59.9	907人 62.6	901人 62.1	879人 60.6
17	茨城町 (指数)	1,514人 100.0	1,460人 96.4	1,240人 81.9	920人 60.8	912人 60.2	870人 57.5	851人 56.2	812人 53.6
18	桂村 (指数)	220人 100.0	228人 103.6	229人 104.1	207人 94.1	201人 91.4	213人 96.8	193人 87.7	176人 80.0
19	友部町 (指数)	1,372人 100.0	1,244人 90.7	1,099人 80.1	1,081人 78.8	1,134人 82.7	1,121人 81.7	1,071人 78.1	1,013人 73.8
20	岩間町 (指数)	639人 100.0	595人 93.1	568人 88.9	525人 82.2	435人 68.1	438人 68.5	432人 67.6	428人 67.0
21	岩瀬町 (指数)	1,001人 100.0	959人 95.8	827人 82.6	760人 75.9	706人 70.5	661人 66.0	646人 64.5	618人 61.7
22	常陸大宮市の区域の一部(旧大宮町) (指数)	1,119人 100.0	948人 84.7	920人 82.2	841人 75.2	790人 70.6	812人 72.6	824人 73.6	797人 71.2
23	北浦町 (指数)	435人 100.0	424人 97.5	429人 98.6	287人 66.0	279人 64.1	266人 61.1	257人 59.1	239人 54.9
24	羔浦村 (指数)	593人 100.0	619人 104.4	521人 87.9	635人 107.1	543人 91.6	514人 86.7	539人 90.9	525人 88.5
25	阿見町 (指数)	1,707人 100.0	1,531人 89.7	1,542人 90.3	1,354人 79.3	1,292人 75.7	1,262人 73.9	1,245人 72.9	1,282人 75.1
26	新利根町 (指数)	342人 100.0	342人 100.0	299人 87.4	339人 99.1	278人 81.3	264人 77.2	261人 76.3	247人 72.2
27	霞ヶ浦町 (指数)	829人 100.0	682人 82.3	577人 69.6	496人 59.8	402人 48.5	406人 49.0	365人 44.0	385人 46.4
28	八郷町 (指数)	1,202人 100.0	1,188人 98.8	1,041人 86.6	898人 74.7	780人 64.9	763人 63.5	736人 61.2	677人 56.3
29	真壁町 (指数)	966人 100.0	884人 91.5	728人 75.4	628人 65.0	530人 54.9	489人 50.6	489人 50.6	491人 50.8
30	八千代町 (指数)	1,108人 100.0	1,045人 94.3	932人 84.1	792人 71.5	730人 65.9	663人 59.8	685人 61.8	692人 62.5
31	総和町 (指数)	2,052人 100.0	1,939人 94.5	1,753人 85.4	1,513人 73.7	1,465人 71.4	1,442人 70.3	1,394人 67.9	1,438人 70.1
32	五霞町 (指数)	391人 100.0	340人 87.0	403人 103.1	321人 82.1	245人 62.7	261人 66.8	259人 66.2	240人 61.4
33	三和町 (指数)	1,380人 100.0	1,638人 118.7	1,593人 115.4	1,457人 105.6	1,125人 81.5	1,114人 80.7	1,095人 79.3	1,057人 76.6
34	境町 (指数)	1,395人 100.0	1,158人 83.0	953人 68.3	884人 63.4	818人 58.6	774人 55.5	790人 56.6	761人 54.6
35	藤代町 (指数)	1,537人 100.0	1,264人 82.2	1,098人 71.4	879人 57.2	740人 48.1	719人 46.8	694人 45.2	687人 44.7
36	利根町 (指数)	971人 100.0	938人 96.6	644人 66.3	372人 38.3	353人 36.4	335人 34.5	350人 36.0	338人 34.8
	合計 (指数)	73,749人 100.0	64,616人 87.6	57,816人 78.4	51,597人 70.0	49,195人 66.7	48,157人 65.3	48,203人 65.4	47,803人 64.8
	茨城県 (指数)	127,898人 100.0	113,060人 88.4	102,455人 80.1	90,671人 70.9	86,771人 67.8	86,353人 67.5	85,375人 66.8	84,824人 66.3

昭和55年度～平成12年度:国勢調査報告

平成13年度～平成15年度:茨城県常住人口調査報告(各年10月1日現在)

(市町村合併前の市町村データは現市町村名(平成15年度)のそれに合算)

3～5歳児の人口推移



6歳未満児のいる世帯数

	市町村名	一般世帯		6歳未満親族のいる一般世帯				
		世帯数 a	世帯人員 b	世帯数 c	世帯人員 d	6歳未満親族人員 e	世帯割合 c/a	構成員数 e/c
1	日立市の区域の一部(旧日立市)	72,924世帯	190,714人	8,863世帯	35,070人	11,699人	12.2%	1.320人
2	土浦市	49,129世帯	132,546人	6,007世帯	24,546人	7,819人	12.2%	1.302人
3	古河市	20,334世帯	58,537人	2,409世帯	10,285人	3,155人	11.8%	1.310人
4	石岡市	17,223世帯	51,614人	2,350世帯	10,281人	3,111人	13.6%	1.324人
5	下館市	20,290世帯	64,125人	2,907世帯	13,324人	3,835人	14.3%	1.319人
6	結城市	15,819世帯	52,212人	2,037世帯	9,659人	2,685人	12.9%	1.318人
7	龍ヶ崎市	26,088世帯	76,160人	3,532世帯	14,803人	4,623人	13.5%	1.309人
8	下妻市	11,422世帯	36,702人	1,749世帯	8,125人	2,353人	15.3%	1.345人
9	水海道市	12,181世帯	41,471人	1,704世帯	8,487人	2,212人	14.0%	1.298人
10	北茨城市	16,662世帯	51,075人	2,070世帯	9,329人	2,808人	12.4%	1.357人
11	笠間市	9,238世帯	29,768人	1,076世帯	5,221人	1,465人	11.6%	1.362人
12	取手市	29,852世帯	82,025人	3,273世帯	12,915人	4,290人	11.0%	1.311人
13	岩井市	12,058世帯	43,240人	1,812世帯	9,246人	2,381人	15.0%	1.314人
14	牛久市	24,748世帯	72,589人	3,044世帯	12,495人	3,991人	12.3%	1.311人
15	つくば市	70,747世帯	185,684人	9,497世帯	40,776人	12,400人	13.4%	1.306人
16	潮来市	9,857世帯	31,649人	1,340世帯	6,346人	1,742人	13.6%	1.300人
17	茨城町	9,911世帯	34,510人	1,209世帯	6,090人	1,667人	12.2%	1.379人
18	桂村	2,107世帯	7,037人	269世帯	1,305人	377人	12.8%	1.401人
19	友部町	11,508世帯	34,716人	1,624世帯	7,034人	2,147人	14.1%	1.322人
20	岩間町	5,116世帯	16,563人	638世帯	3,145人	847人	12.5%	1.328人
21	岩瀬町	6,206世帯	22,194人	960世帯	4,793人	1,333人	15.5%	1.389人
22	常陸大宮市の区域の一部(旧大宮町)	8,778世帯	26,924人	1,176世帯	5,114人	1,558人	13.4%	1.325人
23	北浦町	2,782世帯	10,669人	366世帯	2,189人	513人	13.2%	1.402人
24	美浦村	5,984世帯	18,015人	846世帯	3,694人	1,091人	14.1%	1.290人
25	阿見町	16,018世帯	46,110人	1,949世帯	8,442人	2,567人	12.2%	1.317人
26	新利根町	2,891世帯	10,202人	401世帯	2,028人	518人	13.9%	1.292人
27	霞ヶ浦町	5,085世帯	18,367人	589世帯	3,233人	776人	11.6%	1.317人
28	八郷町	7,721世帯	29,613人	1,072世帯	5,825人	1,444人	13.9%	1.347人
29	真壁町	5,353世帯	19,772人	753世帯	3,968人	1,000人	14.1%	1.328人
30	八千代町	6,024世帯	24,186人	1,038世帯	5,853人	1,397人	17.2%	1.346人
31	総和町	15,085世帯	46,859人	2,184世帯	9,808人	2,869人	14.5%	1.314人
32	五霞町	2,802世帯	10,218人	344世帯	1,813人	457人	12.3%	1.328人
33	三和町	11,440世帯	39,473人	1,652世帯	8,103人	2,179人	14.4%	1.319人
34	境町	7,492世帯	26,928人	1,197世帯	6,046人	1,595人	16.0%	1.332人
35	藤代町	10,439世帯	33,227人	1,052世帯	4,808人	1,375人	10.1%	1.307人
36	利根町	5,753世帯	19,028人	482世帯	2,371人	653人	8.4%	1.355人
	計	567,067世帯	1,694,722人	73,471世帯	326,570人	96,932人	13.0%	1.319人
	茨城県	983,817世帯	2,942,906人	129,241世帯	574,034人	171,102人	13.1%	1.324人
	全国	46,782,383世帯	124,724,660人	5,356,379世帯	22,392,037人	7,094,936人	11.4%	1.325人

平成12年国勢調査報告

なお、着色部分は全国平均を下回るもの

【資料3】

女性の就業率

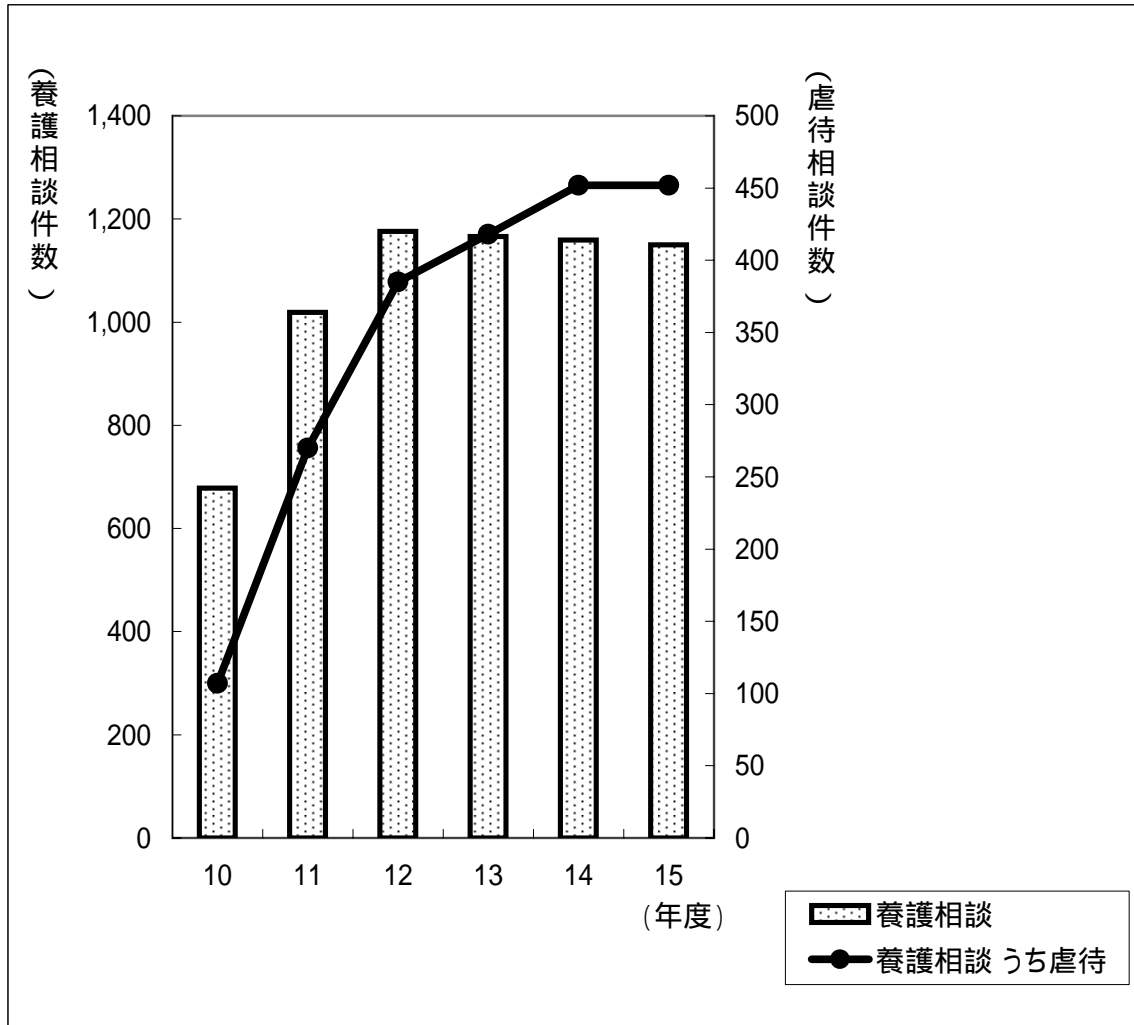
	市町村名	15歳以上女性人口 a	女性就業者数 b	女性就業率 b/a	県平均との差 (ポイント)	全国平均との 差(ポイント)
1	日立市の区域の一部(旧日立市)	82,159人	33,726人	41.0%	7.3	5.1
2	土浦市	57,903人	27,390人	47.3%	1.1	1.1
3	古河市	25,642人	12,081人	47.1%	1.3	0.9
4	石岡市	22,867人	10,976人	48.0%	0.4	1.8
5	下館市	27,866人	14,051人	50.4%	2.0	4.2
6	結城市	22,817人	11,770人	51.6%	3.2	5.4
7	龍ヶ崎市	31,742人	14,534人	45.8%	2.6	0.4
8	下妻市	15,543人	8,195人	52.7%	4.3	6.5
9	水海道市	18,364人	9,359人	51.0%	2.6	4.8
10	北茨城市	22,108人	9,873人	44.7%	3.7	1.5
11	笠間市	13,342人	6,586人	49.4%	1.0	3.2
12	取手市	36,235人	17,091人	47.2%	1.2	1.0
13	岩井市	18,362人	10,320人	56.2%	7.8	10.0
14	牛久市	31,769人	14,675人	46.2%	2.2	0.0
15	つくば市	78,040人	36,128人	46.3%	2.1	0.1
16	潮来市	11,008人	5,526人	50.2%	1.8	4.0
17	茨城町	15,435人	8,120人	52.6%	4.2	6.4
18	桂村	3,096人	1,625人	52.5%	4.1	6.3
19	友部町	15,262人	7,722人	50.6%	2.2	4.4
20	岩間町	7,200人	3,633人	50.5%	2.1	4.3
21	岩瀬町	9,955人	4,812人	48.3%	0.1	2.2
22	常陸大宮市の区域の一部(旧大宮町)	11,743人	6,241人	53.1%	4.8	7.0
23	北浦町	4,744人	2,729人	57.5%	9.1	11.4
24	美浦村	7,592人	3,446人	45.4%	3.0	0.8
25	阿見町	20,271人	9,763人	48.2%	0.2	2.0
26	新利根町	4,503人	2,111人	46.9%	1.5	0.7
27	霞ヶ浦町	8,222人	4,332人	52.7%	4.3	6.5
28	八郷町	13,296人	6,428人	48.3%	0.1	2.2
29	真壁町	8,726人	4,222人	48.4%	0.0	2.2
30	八千代町	10,302人	5,388人	52.3%	3.9	6.1
31	総和町	19,867人	10,559人	53.1%	4.8	7.0
32	五霞町	4,256人	2,032人	47.7%	0.7	1.6
33	三和町	16,670人	8,904人	53.4%	5.0	7.2
34	境町	11,561人	6,337人	54.8%	6.4	8.6
35	藤代町	14,976人	6,769人	45.2%	3.2	1.0
36	利根町	8,718人	4,059人	46.6%	1.8	0.4
	計	732,162人	351,513人	48.0%	0.4	1.8
	茨城県	1,274,468人	616,784人	48.4%	***	2.2
	全国	55,721,312人	25,729,190人	46.2%	2.2	***

平成12年国勢調査報告

なお、着色部分は全国平均を上回るもの

【資料4】

児童相談所に寄せられた相談件数（茨城県）



【資料：茨城県福祉相談センター】

年度	養護相談		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他	計
		うち虐待						
10	678	107	3	3,640	328	1,022	35	5,706
11	1,019	270	4	4,389	326	952	44	6,734
12	1,176	385	4	4,119	341	559	52	6,251
13	1,166	418	3	4,411	300	584	41	6,505
14	1,159	452	0	5,199	255	501	72	7,186
15	1,150	452	0	2,656	275	636	114	4,831

15年度の障害相談件数の減：知的障害者の短期入所分が市町村へ事務委譲されたため。

【資料5】

事業主体となる幼稚園の定員充足率

	市町村名	幼稚園名	実員	定員	充足率	空き教室数	満3歳児入園数		
							13年度 (H14.1月)	14年度 (H15.1月)	15年度 (H16.1月)
1	土浦市	新学	137人	175人	78.3%	0室	0人	1人	2人
2		エンゼルスボー	44人	80人	55.0%	1室	5人	5人	6人
3		ばらき台	247人	240人	102.9%	0室	10人	8人	19人
4	石岡市	国分寺	151人	240人	62.9%	1室	0人	3人	1人
5		石岡善隣	31人	140人	22.1%	2室	0人	3人	2人
6	下館市	中館	168人	200人	84.0%	0室	2人	1人	5人
7	結城市	つくば	134人	160人	83.8%	0室	6人	2人	2人
8		結城ひかり	62人	140人	44.3%	1室	3人	2人	4人
9	龍ヶ崎市	愛友	134人	140人	95.7%	1室	4人	5人	10人
10		竜ヶ崎文化	154人	240人	64.2%	1室	6人	10人	5人
11	下妻市	下妻小友	69人	105人	65.7%	1室	3人	6人	1人
12	水海道市	きぬ	195人	200人	97.5%	1室	0人	0人	0人
13		水海道	151人	245人	61.6%	0室	9人	12人	10人
14		(水)二葉	141人	210人	67.1%	0室	0人	2人	3人
15	北茨城市	旭	158人	200人	79.0%	0室	5人	3人	1人
16		杉の子	172人	240人	71.7%	1室	12人	5人	11人
17	取手市	みどりが丘	232人	315人	73.7%	0室	3人	12人	7人
18	岩井市	岩井	180人	200人	90.0%	0室	12人	7人	10人
19	つくば市	みのり	87人	120人	72.5%	0室	10人	10人	16人
20	潮来市	慈母	64人	140人	45.7%	0室	2人	0人	0人
21	桂村	桂	146人	175人	83.4%	0室	7人	11人	12人
22	友部町	さくら	172人	315人	54.6%	1室	9人	7人	5人
23	岩間町	岩間第一	138人	240人	57.5%	2室	8人	16人	10人
24		ドレミ	47人	80人	58.8%	0室	0人	2人	4人
25	岩瀬町	星の宮	210人	280人	75.0%	2室	0人	3人	1人
26	北浦町	のぞみ	76人	105人	72.4%	0室	8人	9人	12人
27	美浦村	みほ白帆	132人	175人	75.4%	0室	0人	5人	5人
28	阿見町	荒川沖	168人	210人	80.0%	0室	1人	3人	5人
29		阿見	136人	210人	64.8%	0室	0人	6人	2人
30		ふたば	189人	240人	78.8%	0室	0人	0人	3人
31	八郷町	八郷	62人	175人	35.4%	2室	1人	1人	2人
32		恋瀬ほしのみや	130人	180人	72.2%	1室	0人	0人	1人
33	八千代町	八千代中央	62人	150人	41.3%	1室	3人	5人	7人
34		八千代ひかり	211人	290人	72.8%	0室	6人	13人	11人
35		ひかり	35人	210人	16.7%	3室	5人	3人	8人
36	三和町	三和	36人	70人	51.4%	0室	0人	0人	0人
37		ルリ	37人	140人	26.4%	0室	1人	0人	1人
38		名崎	80人	120人	66.7%	0室	0人	2人	2人
39		諸川めぐみ	49人	105人	46.7%	0室	6人	3人	3人
40		こまごめ	77人	120人	64.2%	0室	11人	11人	2人
41		境町	境杉の子	130人	160人	81.3%	0室	8人	10人
42	藤代町	さかい正清	60人	120人	50.0%	2室	4人	5人	1人
43		キリスト愛児	24人	70人	34.3%	0室	3人	2人	3人
44		つつみ	237人	280人	84.6%	0室	9人	9人	10人
45	利根町	利根二葉	176人	280人	62.9%	0室	6人	2人	5人
46		竹その	48人	175人	27.4%	2室	2人	0人	0人
47	日立市の区域の一部(旧日立市)	大久保	90人	160人	56.3%	1室	1人	2人	3人
48		小木津	109人	240人	45.4%	2室	0人	0人	0人
49	土浦市	まなべ	37人	170人	21.8%	2室	0人	0人	3人
50	古河市	古河	66人	80人	82.5%	1室	1人	4人	1人
51	下館市	英光	32人	105人	30.5%	1室	0人	3人	0人
52	牛久市	牛久文化	168人	315人	53.3%	2室	1人	1人	8人
53	笠間市	あゆみ	56人	120人	46.7%	0室	3人	0人	1人
54	つくば市	アカデミア	22人	360人	6.1%	9室	5人	0人	0人
55		成蹊	195人	210人	92.9%	2室	0人	1人	0人
56	茨城町	正美	99人	160人	61.9%	1室	2人	3人	2人
57		いばらき	54人	105人	51.4%	1室	3人	10人	8人
58	友部町	すみれ	194人	280人	69.3%	0室	7人	0人	9人
59	常陸大宮市の区域の一部(旧大宮町)	若草	169人	240人	70.4%	2室	0人	1人	0人
60	新利根町	ルンピニ	33人	80人	41.3%	1室	1人	0人	1人
61	霞ヶ浦町	くりのみ自然	136人	175人	77.7%	1室	0人	0人	0人
62	八郷町	八郷第二	18人	105人	17.1%	2室	3人	4人	2人
63	真壁町	真壁わかば	10人	245人	4.1%	4室	6人	0人	5人
64	総和町	総和第一	189人	240人	78.8%	2室	0人	0人	3人
65	五霞町	五霞第一	85人	140人	60.7%	1室	2人	5人	2人
66	利根町	利根大和	43人	140人	30.7%	1室	1人	5人	3人
合計			7,384人	12,075人	61.2%	62室	226人	264人	286人
茨城県			30,270人	37,486人	80.8%	-	498人	542人	617人

実員：平成16年5月1日現在(3～5歳児)

茨城県の数値には学校法人立園以外の幼稚園も含む

* ばらき台幼稚園については、充足率が102.9%であり、認可定員を遵守するよう指導している。